

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成29年1月13日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自平成28年9月1日至平成28年11月30日）
【会社名】	株式会社テーオー小笠原
【英訳名】	T.O. OGASAWARA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小笠原 康正
【本店の所在の場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	(0138) 45-3911 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員統括管理本部本部長 對馬 伸哉
【最寄りの連絡場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	(0138) 45-3911 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員統括管理本部本部長 對馬 伸哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自平成27年6月1日 至平成27年11月30日	自平成28年6月1日 至平成28年11月30日	自平成27年6月1日 至平成28年5月31日
売上高 (千円)	19,124,033	20,015,893	40,021,539
経常利益 (千円)	172,106	410,493	79,348
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属 する当期純損失 () (千円)	97,021	272,906	68,011
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	101,912	382,936	349,452
純資産額 (千円)	4,130,545	4,018,621	3,679,098
総資産額 (千円)	30,020,950	31,284,436	28,870,101
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	15.51	43.61	10.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.8	12.8	12.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	469,687	632,007	942,473
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	558,423	755,368	1,079,152
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	897,496	241,113	148,739
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	969,355	932,302	814,550

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年9月1日 至平成27年11月30日	自平成28年9月1日 至平成28年11月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	10.69	5.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第62期第2四半期連結累計期間及び第63期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策などを背景に、景気は穏やかな回復基調で維持しているものの、世界情勢は中国を始めたとしたアジア諸国の景気減速などの影響により依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは平成29年6月を目処に予定しております持株会社体制への移行に向け、各事業の収益構造の再構築を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高が20,015百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は290百万円（同36.2%増）、経常利益は410百万円（同138.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は272百万円（同181.3%増）となりました。

木材事業におきましては、公共工事の減少に伴い、フローリング（床板）工事の受注件数が減少したことなどにより売上高、営業利益とも前年を下回りました。

この結果、売上高は5,042百万円（同10.1%減）、営業損失は54百万円（前年同期は48百万円の利益）となりました。

流通事業におきましては、ホームセンター部門において「イエローグローブ斜里店」（北海道斜里郡）をオープンするなど販売力の強化に努めましたが、耐久消費財に対する消費マインドが低調に推移していることなどにより売上高、営業利益とも前年を下回りました。

この結果、売上高は7,498百万円（前年同期比1.5%減）、営業損失は20百万円（前年同期は80百万円の利益）となりました。

住宅事業におきましては、戸建て住宅の着工戸数が増加したこと及び販売用不動産の売却があったことなどにより売上高、営業利益とも前年を上回りました。

この結果、売上高は1,008百万円（前年同期比142.3%増）、営業利益227百万円（前年同期は59百万円の損失）となりました。

建設事業におきましては、民間の大型物件の完成引き渡しがあったことなどにより売上高、営業利益とも前年を上回りました。

この結果、売上高は1,908百万円（前年同期比152.3%増）、営業利益は74百万円（同155.6%増）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高は254百万円（同3.4%減）、営業利益は106百万円（同1.5%減）となりました。

自動車関連事業におきましては、取扱い車種に一部販売停止期間があったことなどの影響により売上高、営業利益とも前年を下回りました。

この結果、売上高は3,723百万円（同5.9%減）、営業利益は4百万円（同85.4%減）となりました。

（2）財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は31,284百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,414百万円増加しております。主な要因としましては受取手形及び売掛金が953百万円、商品及び製品が681百万円、及び有形固定資産が519百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は27,265百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,074百万円増加しております。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が1,046百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、4,018百万円となり前連結会計年度末に比べ339百万円増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて117百万円増加し932百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は632百万円(前年同期は469百万円の使用)で、主に仕入債務が1,046百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は755百万円(前年同期は558百万円の使用)で、主に有形固定資産の取得による支出が657百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は241百万円(前年同期は897百万円の獲得)で、主に長期借入金の返済による支出が1,409百万円あったものの、短期借入金の純増額が461百万円、長期借入による収入が1,400百万円あったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年1月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,926,896	8,926,896	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	8,926,896	8,926,896	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年9月1日～平成28年11月30日	-	8,926,896	-	1,775,640	-	1,167,443

(6)【大株主の状況】

平成28年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小笠原 康正	北海道函館市	865	9.69
小笠原 孝	北海道函館市	592	6.64
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿 1 丁目26番 1 号	485	5.43
テーオー小笠原取引先持株会	北海道函館市港町 3 丁目18-15	401	4.50
小笠原 正	北海道函館市	365	4.09
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西 4 丁目 1	313	3.51
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 -11	301	3.37
小笠原 弘	北海道松山郡江差町	255	2.87
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町 2 丁目6-1	110	1.23
テーオー小笠原従業員持株会	北海道函館市港町 3 丁目18-15	105	1.18
計	-	3,795	42.52

(注) 1. 上記のほか、自己株式を2,615千株所有しており、上記大株主から除外しております。

2. 上記の所有株式数のうち、テーオー小笠原役員持株会の名義により所有している株式数は次のとおりであります。

小笠原 康正 1,403株

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式2,662,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式6,261,300	62,613	-
単元未満株式	普通株式2,696	-	-
発行済株式総数	8,926,896	-	-
総株主の議決権	-	62,613	-

【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テーオー小笠原	北海道函館市港町三丁目 18番15号	2,615,300	-	2,615,300	29.30
(相互保有株式) 小泉建設株式会社	北海道函館市昭和三丁目 36番13号	47,600	-	47,600	0.53
計	-	2,662,900	-	2,662,900	29.83

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	846,502	973,305
受取手形及び売掛金	3,204,798	4,157,862
営業貸付金	1,028,825	1,002,524
商品及び製品	4,322,162	5,003,323
販売用不動産	2,586,284	2,277,638
原材料及び貯蔵品	1,107,288	1,194,917
未成工事支出金	86,546	115,873
その他	718,357	736,875
貸倒引当金	169,927	164,924
流動資産合計	13,730,837	15,297,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,158,971	3,486,222
賃貸用資産(純額)	3,905,484	3,930,061
土地	3,864,821	3,878,061
その他(純額)	2,073,215	2,227,499
有形固定資産合計	13,002,492	13,521,845
無形固定資産		
のれん	240,542	216,500
その他	68,075	316,143
無形固定資産合計	308,617	532,644
投資その他の資産		
投資有価証券	618,698	771,493
その他	1,519,159	1,466,315
貸倒引当金	309,704	305,259
投資その他の資産合計	1,828,153	1,932,549
固定資産合計	15,139,264	15,987,040
資産合計	28,870,101	31,284,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,616,411	6,662,712
短期借入金	9,783,082	10,301,895
未払法人税等	49,402	106,019
引当金	247,795	234,143
その他	1,676,457	1,904,871
流動負債合計	17,373,148	19,209,641
固定負債		
長期借入金	4,912,680	4,845,793
退職給付に係る負債	983,239	955,362
役員退職慰労引当金	86,542	90,970
その他	1,835,392	2,164,047
固定負債合計	7,817,854	8,056,173
負債合計	25,191,003	27,265,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,953,655	1,944,288
利益剰余金	1,593,092	1,816,443
自己株式	1,303,804	1,288,295
株主資本合計	4,018,583	4,248,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,141	9,029
退職給付に係る調整累計額	268,343	238,484
その他の包括利益累計額合計	339,485	229,454
純資産合計	3,679,098	4,018,621
負債純資産合計	28,870,101	31,284,436

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成27年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年11月30日)
売上高	19,124,033	20,015,893
売上原価	15,209,424	15,850,818
売上総利益	3,914,609	4,165,075
販売費及び一般管理費	3,701,114	3,874,396
営業利益	213,494	290,678
営業外収益		
受取利息	1,239	1,221
受取配当金	24,121	11,146
受取保険金	13,993	94,544
受取補償金	-	57,650
その他	68,622	73,109
営業外収益合計	107,977	237,672
営業外費用		
支払利息	102,428	90,322
その他	46,936	27,534
営業外費用合計	149,365	117,857
経常利益	172,106	410,493
特別利益		
固定資産売却益	7,077	2,808
特別利益合計	7,077	2,808
特別損失		
固定資産除却損	1,312	7,170
固定資産売却損	465	3,180
減損損失	23,884	-
賃貸借契約解約損	16,845	-
特別損失合計	42,507	10,351
税金等調整前四半期純利益	136,676	402,950
法人税、住民税及び事業税	39,515	102,888
法人税等調整額	139	27,156
法人税等合計	39,654	130,044
四半期純利益	97,021	272,906
親会社株主に帰属する四半期純利益	97,021	272,906

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	97,021	272,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,426	80,171
退職給付に係る調整額	22,317	29,859
その他の包括利益合計	4,890	110,030
四半期包括利益	101,912	382,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,912	382,936

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	136,676	402,950
減価償却費	387,783	406,005
のれん償却額	24,042	24,042
貸倒引当金の増減額(は減少)	92,286	3,355
減損損失	23,884	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	480	15,086
受取利息及び受取配当金	25,361	12,368
支払利息	102,428	90,322
受取保険金	13,993	94,544
受取補償金	-	57,650
有形固定資産売却損益(は益)	6,611	372
有形固定資産除却損	1,312	7,170
引当金の増減額(は減少)	19,309	5,965
売上債権の増減額(は増加)	206,750	941,468
たな卸資産の増減額(は増加)	366,502	375,742
仕入債務の増減額(は減少)	795,005	1,046,301
その他	117,393	80,536
小計	279,699	581,691
利息及び配当金の受取額	25,330	12,378
利息の支払額	111,085	92,179
保険金の受取額	13,993	94,544
補償金の受取額	-	27,644
法人税等の支払額	120,052	46,271
法人税等の還付額	1,824	54,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	469,687	632,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	24,548	12,051
定期預金の払戻による収入	107,040	3,000
有形固定資産の取得による支出	580,767	657,196
有形固定資産の売却による収入	85,250	15,755
投資有価証券の取得による支出	130,303	72,648
投資有価証券の売却による収入	4,414	0
貸付けによる支出	40,334	12,749
貸付金の回収による収入	24,431	15,485
その他	3,607	34,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	558,423	755,368

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	528,842	461,459
長期借入れによる収入	2,100,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	1,498,223	1,409,533
自己株式の取得による支出	-	0
自己株式の売却による収入	-	6,142
ファイナンス・リース債務の返済による支出	113,783	151,075
割賦債務の返済による支出	56,221	3,339
親会社による配当金の支払額	63,117	62,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	897,496	241,113
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	130,614	117,752
現金及び現金同等物の期首残高	1,099,969	814,550
現金及び現金同等物の四半期末残高	969,355	932,302

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

当社の流通事業の一部(衣料品、家具、家電等)における商品の評価方法は、従来、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から、売価還元法による低価法に変更しております。

この変更は、流通事業の一部において使用する基幹システムの更新を契機に、流通事業全般のシステムの業務管理及び内部統制遂行上の効率性について検討した結果、相対的重要性の低下した個別法適用商品について、事業規模が大きいDIY用品等の売価還元法適用商品に併せて業務管理システムを統合することとし、第1四半期連結会計期間より新商品管理システムが本稼働したことによるものであります。

第1四半期連結会計期間の期首に新商品管理システムが本稼働したことから、過去の連結会計年度に関する商品の当初販売価格と実質販売価格との精緻な差額の把握が一部入手不可能であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を前連結会計年度の期首時点において算定することは実務上不可能であります。そのため、当該会計方針の変更は、売価還元法に基づく第1四半期連結会計期間の期首の商品の帳簿価額と、個別法に基づく前連結会計年度の期末における商品の帳簿価額との差額を基に算定した累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首残高に反映しておりますが、当該影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
受取手形割引高	1,618,699千円	1,331,686千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
給料手当	1,312,750千円	1,328,847千円
貸倒引当金繰入額	92,286千円	9,448千円
賞与引当金繰入額	64,949千円	66,438千円
ポイント引当金繰入額	67,978千円	61,713千円
退職給付費用	58,740千円	72,015千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
現金及び預金勘定	990,045千円	973,305千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,690	41,002
現金及び現金同等物	969,355	932,302

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月20日 定時株主総会	普通株式	63,116千円	10円	平成27年5月31日	平成27年8月21日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月25日 定時株主総会	普通株式	63,115千円	10円	平成28年5月31日	平成28年8月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	計		
売上高									
外部顧客への売上高	5,607,295	7,612,589	416,314	756,272	263,083	3,955,877	18,611,433	512,600	19,124,033
セグメント間の内部 売上高又は振替高	518	-	108	6,060	4,636	15,861	27,185	26,562	53,747
計	5,607,813	7,612,589	416,422	762,333	267,720	3,971,739	18,638,618	539,162	19,177,781
セグメント利益又は損失 ()	48,598	80,187	59,143	29,310	107,726	27,644	234,325	4,882	229,443

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケアサービス事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	234,325
「その他」の区分の利益	4,882
セグメント間取引消去	262
全社費用(注)	16,210
四半期連結損益計算書の営業利益	213,494

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	計		
売上高									
外部顧客への売上高	5,042,943	7,498,005	1,008,818	1,908,036	254,209	3,723,671	19,435,685	580,208	20,015,893
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,873	-	108	55,815	5,799	5,013	125,610	14,332	139,942
計	5,101,817	7,498,005	1,008,926	1,963,851	260,009	3,728,685	19,561,295	594,541	20,155,836
セグメント利益又は損失 ()	54,453	20,450	227,768	74,912	106,063	4,044	337,885	7,609	345,495

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケアサービス事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	337,885
「その他」の区分の利益	7,609
セグメント間取引消去	3,662
全社費用(注)	51,153
四半期連結損益計算書の営業利益	290,678

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円51銭	43円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	97,021	272,906
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	97,021	272,906
普通株式の期中平均株式数(株)	6,254,043	6,258,244

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年1月13日

株式会社テーオー小笠原

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 博靖 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 柴本 岳志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオー小笠原の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テーオー小笠原及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。